

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第45期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社システムリサーチ

【英訳名】 SYSTEM RESEARCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 山 宏

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員広報室ゼネラルマネージャー 太 田 吉 信

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番

【電話番号】 052-413-6820 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員広報室ゼネラルマネージャー 太 田 吉 信

【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店
(東京都新宿区西新宿二丁目7番1号(新宿第一生命ビルディング24階))
株式会社システムリサーチ 大阪支店
(大阪市西区靱本町一丁目11番7号(信濃橋三井ビルディング4階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 中間連結会計期間	第45期 中間連結会計期間	第44期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高 (千円)	11,308,312	12,635,691	23,320,409
経常利益 (千円)	1,209,245	1,238,614	2,768,986
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	898,669	900,511	1,969,382
中間包括利益又は包括利益 (千円)	901,127	901,538	1,974,042
純資産額 (千円)	9,451,579	10,535,013	10,524,256
総資産額 (千円)	14,335,498	15,584,628	16,145,739
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	53.76	54.21	117.81
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	67.4	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	798,052	287,676	2,458,282
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,863	244,585	926,705
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,715	764,763	546,495
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,486,771	7,599,707	8,321,378

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2024年 4 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰による物価上昇の影響が続く状況ではあったものの、インバウンド需要の増加や、賃上げによる実質賃金がプラスに転じたことなどにより国内消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調となりました。一方で世界的な金融引き締めの継続や原材料・エネルギー価格の高騰、海外景気の下振れ懸念や物価動向に関する不確実性などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、2024年8月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比3.7%の増加となりました。内訳では主力の「受注ソフトウェア」は同6.9%の増加、「ソフトウェアプロダクト」は同10.0%の減少、「システム等管理運営受託」は同1.8%の増加となり、業務内容により増減が分かれるものの、DX（デジタルトランスフォーメーション）技術を活用した業務改革・事業拡大に向けての製品開発やレガシーシステムの刷新など、企業のIT投資意欲は引き続き旺盛であることを示しております。

こうした経営環境の中、業務区分別の売上高につきましては、次のとおりとなりました。なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の業績を記載しております。

< SIサービス業務 >

当社の主要顧客である自動車関連事業からのIT投資需要が堅調に推移し、SIサービス業務の売上高は5,071百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

< ソフトウェア開発業務 >

既存顧客からの継続受注を安定的に確保できたことにより、6,938百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

< ソフトウェアプロダクト業務 >

通販業向け販売・顧客管理ソフト「Simplex」や既存顧客への保守売上などにより売上高は214百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

< 商品販売 >

パソコン・情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売の売上高は220百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

< その他 >

WEBサイトの運営ならびにクラウドサービス（SaaS）等での売上高は、ネットショップ作成・運用クラウドサービス「イージーマイショップ」の新規開設数、流通金額が増加したことなどにより190百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

利益面におきましては、顧客企業のIT投資は堅調に推移しており、技術者の稼働率も高い水準を維持しております。一方、対前年同期比で採用活動の強化による募集費や教育の拡充による研修費、広告宣伝費など費用が増加したため、前期より営業利益率が低下しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高12,635百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益1,221百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益1,238百万円（前年同期比2.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益900百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したことなどにより、15,584百万円（前期末比561百万円減）となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、短期借入金が増加したものの、流動負債その他、および賞与引当金が減少したことなどにより、5,049百万円（前期末比571百万円減）となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、剰余金の配当を行ったものの、利益剰余金が増加したことなどにより、10,535百万円（前期末比10百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ721百万円減少し、7,599百万円（前年同期末は7,486百万円）となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、287百万円（前年同期は798百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,238百万円などの増加要因が、賞与引当金の減少額292百万円および法人税等の支払額366百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、244百万円（前年同期は207百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出188百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、764百万円（前年同期は439百万円の減少）となりました。これは主に、長・短期借入れによる収入840百万円、長・短期借入金の返済による支出713百万円や配当金の支払額668百万円などによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,400,000
計	54,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,720,000	16,720,000	東京証券取引所 プライム市場	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	16,720,000	16,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日 (注)	8,360,000	16,720,000	-	550,150	-	517,550

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田敏行	愛知県一宮市	2,586,500	15.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イ ンターシティAIR	1,168,800	7.05
システムリサーチ従業員持株会	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番	1,044,028	6.30
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	637,200	3.84
伊藤範久	三重県員弁郡東員町	616,700	3.72
大澤日出巳	愛知県瀬戸市	360,000	2.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	294,200	1.77
布目秀樹	名古屋市中川区	286,000	1.72
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	284,500	1.71
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	266,451	1.60
計	-	7,544,379	45.54

(注) 2021年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、FMR LLCが2021年5月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	790,136	9.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,557,500	165,575	-
単元未満株式	普通株式 8,300	-	-
発行済株式総数	16,720,000	-	-
総株主の議決権	-	165,575	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムリサーチ	名古屋市中村区岩塚本通二 丁目12番	154,200	-	154,200	0.9
計	-	154,200	-	154,200	0.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,326,378	7,599,707
売掛金及び契約資産	4,585,551	4,762,078
商品	1,771	2,577
貯蔵品	6,497	6,479
その他	68,992	104,125
流動資産合計	12,989,191	12,474,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	811,906	792,205
土地	1,133,800	1,135,400
その他（純額）	79,340	69,147
有形固定資産合計	2,025,047	1,996,754
無形固定資産		
のれん	180,219	147,452
ソフトウェア	159,966	181,361
その他	7,956	7,822
無形固定資産合計	348,141	336,636
投資その他の資産		
その他	783,358	776,270
投資その他の資産合計	783,358	776,270
固定資産合計	3,156,547	3,109,661
資産合計	16,145,739	15,584,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	945,181	995,737
短期借入金	-	176,000
1年内返済予定の長期借入金	780,510	763,830
未払法人税等	428,087	387,166
賞与引当金	1,266,018	973,677
その他	1,540,600	1,125,420
流動負債合計	4,960,397	4,421,831
固定負債		
長期借入金	661,086	627,784
固定負債合計	661,086	627,784
負債合計	5,621,483	5,049,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	9,434,561	9,666,441
自己株式	1,571	223,721
株主資本合計	10,500,689	10,510,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,183	6,873
その他の包括利益累計額合計	8,183	6,873
非支配株主持分	15,382	17,719
純資産合計	10,524,256	10,535,013
負債純資産合計	16,145,739	15,584,628

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	11,308,312	12,635,691
売上原価	8,788,047	9,892,851
売上総利益	2,520,264	2,742,840
販売費及び一般管理費	¹ 1,333,370	¹ 1,521,039
営業利益	1,186,894	1,221,800
営業外収益		
受取利息	9	120
助成金収入	24,490	21,085
その他	2,003	576
営業外収益合計	26,502	21,782
営業外費用		
支払利息	4,148	4,968
その他	3	-
営業外費用合計	4,152	4,968
経常利益	1,209,245	1,238,614
特別損失		
固定資産除却損	58	413
特別損失合計	58	413
税金等調整前中間純利益	1,209,186	1,238,201
法人税等	308,488	335,352
中間純利益	900,697	902,848
非支配株主に帰属する中間純利益	2,028	2,337
親会社株主に帰属する中間純利益	898,669	900,511

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	900,697	902,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	1,310
その他の包括利益合計	430	1,310
中間包括利益	901,127	901,538
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	899,099	899,201
非支配株主に係る中間包括利益	2,028	2,337

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,209,186	1,238,201
減価償却費	54,000	69,059
のれん償却額	32,767	32,767
賞与引当金の増減額（ は減少）	227,835	292,340
売上債権の増減額（ は増加）	136,294	149,356
棚卸資産の増減額（ は増加）	332	787
仕入債務の増減額（ は減少）	18,398	43,827
その他	24,547	282,253
小計	1,197,931	659,116
法人税等の支払額	395,613	366,404
その他	4,265	5,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,052	287,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	166,478	188,925
無形固定資産の取得による支出	41,385	60,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,863	244,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440,000	440,000
短期借入金の返済による支出	264,000	264,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	430,574	449,982
自己株式の取得による支出	81	222,150
配当金の支払額	585,059	668,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,715	764,763
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	150,474	721,671
現金及び現金同等物の期首残高	7,336,297	8,321,378
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 7,486,771	¹ 7,599,707

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
給与手当	423,378千円	460,060千円
賞与引当金繰入額	143,161千円	154,952千円
退職給付費用	19,749千円	21,295千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金	7,521,771千円	7,599,707千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,000千円	-
現金及び現金同等物	7,486,771千円	7,599,707千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5 月29日 取締役会	普通株式	585,059	70.00	2023年 3 月31日	2023年 6 月 6 日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月27日 取締役会	普通株式	668,631	80.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月 4 日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年 4 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、基準日が 2024年 3 月31日のため、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたしました。

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	業務区分			合計
	S I サービス 業務	ソフトウェア 開発業務	その他	
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	4,279,652	6,482,267	269,604	11,031,524
一時点で移転される財又はサービ ス	-	-	276,788	276,788
顧客との契約から生じる収益	4,279,652	6,482,267	546,392	11,308,312
外部顧客への売上高	4,279,652	6,482,267	546,392	11,308,312

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	業務区分			合計
	S I サービス 業務	ソフトウェア 開発業務	その他	
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	5,071,367	6,938,096	308,629	12,318,092
一時点で移転される財又はサービ ス	-	-	317,599	317,599
顧客との契約から生じる収益	5,071,367	6,938,096	626,228	12,635,691
外部顧客への売上高	5,071,367	6,938,096	626,228	12,635,691

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	53円76銭	54円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	898,669	900,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	898,669	900,511
普通株式の期中平均株式数(株)	16,715,935	16,608,633

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2024年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割につい
ては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しておりま
す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月27日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末
配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	668,631千円
1株当たりの金額	80円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年 6 月 4 日
--------------------	---------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月 8 日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 和 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成 哲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。